

浜の活力再生プラン

令和 6 ～10年度

第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	泉南地区地域水産業再生委員会 ID : 1121008
代表者名	佐野 孝広（岡田浦漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	岡田浦漁業協同組合、泉南市産業観光課（泉南市役所）
オブザーバー	—

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	大阪府泉南市、泉南地区（岡田浦漁業協同組合員58名） 小型底びき網漁業（12名）船びき網漁業（5名）あなご簗漁業（27名）、わかめ養殖漁業（3名）、刺網漁業（35名）兼業を含む延べ85名（重複あり） （令和6年3月時点）
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当地域は大阪府泉南市岡田浦に位置し、前方には関西国際空港、淡路島、明石海峡を望み、四季折々に様々な魚介類が水揚げされている。小型底びき網漁業、船びき網、あなご簗漁業等の漁船漁業及び、わかめの養殖漁業を営み、漁獲される魚種は、いかなご、しらす、真鯛、すずき、あなご、たこなど50種類を超える多品種が水揚げされている。小型底びき網、刺網等で水揚げされる魚介類は当組合の市場で競りに掛けられ、競り落とされた魚介類は地元の鮮魚店や大阪市など消費地市場へ出荷されている。漁業者は水揚げされる魚介類の品質には絶対の自信を持っているものの漁獲量は減少傾向にあり、一年を通しての安定的かつ大量供給は困難となっている。

さらに産地仲買人の高齢化及び仲買人自体の減少もあり、新規仲買人の参入がないのが現状である。加えて消費者の魚離れ、調理方法がわからないなど、魚食文化自体の劣化といった実態も浮かび上がっている。

また漁師の高齢化、後継者・若手不足、漁獲量の不安定さに加え、燃油料の高騰や漁具関係物品の価格上昇による漁労支出の増加で厳しい状態である。

(2) その他の関連する現状等

上記の漁業所得の不安定さを少しでも改善するために、新たな仲買人の参入や買い付け店舗の開拓を行うとともに、底びき網漁業以外の漁業者も競り市場で鮮魚を直接販売でき、さらに代理販売も行えるようにすることで、競り市場の魚価向上を図っている。また、数年前よりわかめの養殖を開始し、加工場を設立し商標登録を取得してブランド化に向けて売り出しているが、消費者の認知度はまだまだ低いため宣伝を強化すべきところである。また、製品供給については、水温の異常変化が原因と考えられる泥、虫等の付着物の発生により生産が減少するなど不安定な状況である。

平成14年3月に、漁業不況を見据えて40歳までの若手漁師が集まり、「明日を考える会（青年部）」を設立し、「地曳き網体験&海鮮バーベキュー&漁師料理（以下・地びき網体験）」のイベント活動を行ってきたが、マンネリ化に加え近隣漁協や商業施設でも同様もしくは類似の事業を開始したため、客入りは減少の一途を辿っている。

今後、当地区では、従前の諸取組を継続しながら、その不採算原因となるマイナス要因を徹底的に洗い直し、改善を図り、直売店や企業誘致による流通改革・魚価向上策など一連の収入向上策と漁業の協業化及び省燃油活動の推進などによるコストカット策の両方を同時に進めることで、漁業者をはじめ地域全体の所得向上を図っていきたいと考えている。

漁船修理施設（船揚げ場）・荷捌き施設・ガレージ・組合事務所・電気系統設備等ほとんどの

施設や設備が老朽化してきており改修や再建の必要が出ている。

平成27年より産官学でアナゴの養殖事業を岡田浦漁港内の施設で開始し、現在は泉南市のふるさと納税の返礼品として取り扱っている。また干物加工場で季節の鮮魚を干物に加工し令和5年度よりふるさと納税返礼品に追加した。

カキ養殖業を令和5年5月より稚貝2万個を入れて開始したが、「斃死率」も高く、養殖場所に適した種苗や漁具を選定・模索しているところである。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1 漁業収入向上のための取組

(1) 魚価の向上と消費の拡大の取組

① 地元産水産物の認知度向上

- ・底引き網漁業の代表5魚種の魚価向上のために、鮮魚加工を委託している企業と商品開発するとともに、販売の推進に取り組む。
- ・今後地元産として提供できるよう、試験的にカキ養殖業に取り組む。
- ・代表5魚種以外の魚種についても、つばす・すずき流網や刺網の操業を増やすことにより水揚げ量の増加に取り組む。

② 毎年2回以上の海底耕うん、ヒラメ等の稚魚の放流、水産技術センターの水質調査等に取り組むことにより、漁場環境を保全する。

(2) 養殖業の推進

- ① わかめ養殖業における品質向上について、海水の温度や栄養状況の変化により成長速度や収穫量が毎年異なるため、供給量が安定しないことへの改善・対策に取り組む。
- ② 養殖アナゴの商品開発に取り組むことにより、産官学養殖アナゴ事業を推進する。
- ③ 試験的に始めたカキ養殖業の斃死率が高いため、安定的な生産を目指し斃死率の改善に取り組むことにより、カキ養殖業を推進する。

(3) 漁業関連施設の整備

現状の施設整備の見直しならびに更新に向けた検討協議を行う。漁船修理施設(船揚げ場)・荷捌き施設・ガレージ・組合事務所・電気系統設備等ほとんどの施設や設備が老朽化による修繕や大幅な改修の必要性が高まっている。修繕が必要な施設の洗い出しと優先順位を確認し「浜の活力再生・成長促進交付金」を利用し適時修繕を行う。

2 漁業コスト削減のための取組

(1) 燃油消費量の抑制のため、船底清掃や減速航行を行う。

(2) 漁業者に対し、セーフティーネット構築事業の概要や支援事業について説明し、加入を促進する。

3 漁村の活性化のための取組

・交流人口の拡充

地引き網体験&海鮮バーベキューのイベントや子ども食堂を開催することにより、体験食育を通じた魚食普及と地産地消の推進を図るとともに、観光客の増加に繋げる。

(3) 資源管理に係る取組

漁業法及び大阪府漁業調整規則による規制のほか、漁業者間で自ら約定する自主資源管理を進め、漁業資源の維持・安定化に努める。

(4) 具体的な取組内容

1 年目（令和6年度） 所得向上率（基準年比）7.83%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価の向上と消費の拡大の取組 ① 地元産水産物の認知度向上 ・漁協は、鮮魚加工を委託している企業とフィーレ販売・干物加工・ふるさと納税返礼品などを連携して販売する。また、取り扱い魚種を追加し、追加した魚種のフィーレ加工の製品開発ならびに企画販売を連携して実施する。 ・漁業者は、カキ養殖業で獲れたカキについて、安定した成長を得ら
--------------	--

	れるまでは、海のマルシェや地元イベントで開催する試食会場で提供し、評価を得る。 ・漁協は、代表5魚種以外の魚種について、つばす・すずき流網や刺網の操業を増やし水揚げ量の増加に取り組む。令和5年より鮮魚加工を委託している企業と、つばす・すずき流網で獲れた特定の鮮魚の買取契約を交わし買取を開始した。今まで漁業者個人が市場へ送っていたが、隣の市へ持ち込むだけになるため、パック代と運送費が軽減できる。また価格はキロ目ごとに一律としており市場での買取価格が落ちても一定を保つように契約している。1年目も継続して買い取り、つばす・すずき流網の「買い取り鮮魚の追加」の契約の交渉をする。 ②漁協は、毎年2回以上の海底耕うん、ヒラメ等の稚魚の放流、水産技術センターの水質調査等に取り組む。 (2) 養殖業の推進 ①わかめ養殖業について、漁業者は、海水の温度や栄養状況の変化により成長速度・収穫量が毎年異なるため、供給量が安定しないことへの改善・対策に取り組む。来期の生産量の「増加」を確実に確保するために他県や他のわかめ養殖業者と連絡を取り「種苗の購入先の追加・選別」をする。 ②漁協は、養殖アナゴの商品開発に取り組む。また、現在のふるさと納税返礼品の内容の充実と新しい返礼品について検討する。 ③カキ養殖業について、漁業者は、試験的に始めたカキ養殖業の斃死率が高いため、安定的な生産を目指し斃死率の改善に取り組む。令和5年に養殖を開始したカキを現在も養殖中のため、その成長度合いを観察する。 (3) 漁業関連施設の整備 漁協は、現状の施設整備の見直しならびに更新に向けた検討協議を行う。漁船修理施設(船揚げ場)・荷捌き施設・ガレージ・組合事務所・電気系統設備等、ほとんどの施設や設備が老朽化による修繕や大幅な改修の必要性が高まっている。修繕が必要な施設の洗い出しと優先順位を確認し「浜の活力再生・成長促進交付金」を利用し適時修繕を行う。現状漁船修理施設(船揚げ場)が早急な改修が必要となっている為、令和8年度に実施できるよう「浜の活力再生・成長促進交付金」の交付に向けて準備を行う。
漁業コスト削減のための取組	(1) 漁業者は、燃油消費量の抑制のため、船底清掃や減速航行を行う。 (2) 漁協は、漁業者に対し、セーフティーネット構築事業の概要や支援事業について説明し、加入を促進する。
漁村の活性化のための取組	・交流人口の拡充 漁協は、体験食育を通じた魚食普及と地産地消の推進と観光客増加に繋げるために、地引き網体験&海鮮バーベキューのイベントを3月～11月まで開催する。海鮮バーベキューでの天ぷら等は地元で獲れた魚介類を提供し、地引き網で獲れた鮮魚(あらかじめ大阪湾で獲れた魚)をその場で調理し刺身や焼きで食べてもらうようなオプションを追加する。また、令和6年に試験的に岡田浦魚食堂(子ども無料)を開催する。当組合では初めての試みのため、来場者数、食事内容等適切に検証する。加えて、団体向けプラン以外にも幼稚園や小学校向けの「地引き網体験のみプラン」を追加する。
活用する支援措置等	競争力強化型機器等導入緊急対策事業

2 年目（令和 7 年度） 所得向上率（基準年比）9.52%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価の向上と消費の拡大の取り組み ① 地元産水産物の認知度向上 ・漁協は、1 年目で販売した各商品の売上・人気を把握し、商品の選別・入れ替えを実施する。また、取り扱い魚種を追加し魚種のフィーレ加工の製品開発ならびに企画販売を連携して実施する。ふるさと納税の返礼品を一つ追加する。 ・漁業者は、引き続き、カキ養殖業で獲れたカキを海のマルシェや地元イベントで販売する。稚貝を前年度と比較して5,000個増やし、安定的な漁獲に繋げる。 ・漁協は、つばす・すずき流網及び刺網の「買い取り鮮魚の追加」契約の交渉をする。 ②漁協は、毎年2回以上の海底耕うん、ヒラメ等の稚魚の放流、水産技術センターの水質調査等に取り組む。 (2) 養殖業の推進 ①わかめ養殖業について、漁業者は、1 年目で検討した複数の種苗の購入先で種苗を購入し養殖する。 ②養殖アナゴについて、漁協は、1 年目で検討したふるさと納税返礼品に関する改善点（タレや梱包など）について改善する。新しい返礼品に関しては加工業者を選定し、商品化へ向けて取り組む。 ③カキ養殖業について、漁業者は、潮の流れや栄養状態等毎年変動があるため数年に渡って養殖場所を数カ所選定し養殖する。 (3) 漁業関連施設の整備 漁協は、漁船修理施設（船揚げ場）の改修の為、令和8年度に実施できるよう「浜の活力再生・成長促進交付金」の交付に向けて準備・申請を行う。
漁業コスト削減のための取組	(1) 漁業者は、燃油消費量の抑制のため、船底清掃や減速航行を行う。 (2) 漁協は、漁業者に対し、セーフティーネット構築事業の概要や支援事業について説明し、加入を促進する。
漁村の活性化のための取組	・交流人口の拡充 漁協は1年目に引き続き、地引き網体験&海鮮バーベキューのイベントを3月～11月まで開催する。地元の食材を使用したメニューを追加する。オプションの見直し、新規オプションを検討する。令和6年に試験的に開催した岡田浦魚食堂について、2年目では最低でも1回は開催する。今後年3回の開催を目標にアンケートを実施し、人気メニューや子どもが苦手な魚種、調理方法を調べ、次の開催に向けて内容を精査する。また、地引き網体験&海鮮バーベキューの団体向けプラン以外に年数回、個人を集めた合同地引き網体験を開催する。
活用する支援措置等	競争力強化型機器等導入緊急対策事業 浜の活力再生プラン推進事業

3 年目（令和 8 年度） 所得向上率（基準年比）11.22%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価の向上と消費の拡大の取り組み ① 地元産水産物の認知度向上 ・漁協は、既存商品及び新規商品を「大阪シーフードショー」へ出展する。また、新たな魚種を追加して、製品開発を行う。 ・漁業者は、カキを各市場や企業へ販売する。カキをブランド化する。稚貝を前年度と比較して5,000個増やす。 ・漁協は、つばす・すずき流網・刺網で買い取った鮮魚の商品化に取り組む。商品化することで買取価格の安定化と、在庫の問題による
--------------	--

	買取ストップを防ぐ。 ②漁協は、毎年2回以上の海底耕うん、ヒラメ等の稚魚の放流、水産技術センターの水質調査等に取り組む。 (2) 養殖業の推進 ①わかめ養殖業について、漁業者は、2年目の成長度合い・供給量を把握し、同じ種苗でいいか、どこの種苗を増やすか等検討し実施する。 ②養殖アナゴについて、漁協は、新しい返礼品を完成させ市へふるさと納税返礼品の追加を申請する。承認され次第返礼品として納品・出荷を開始する。 ③カキ養殖業について、漁業者は、2年目の成長度合いによって養殖場所を再検討し、成長が良好な場所は養殖範囲・稚貝の個数を増やす。商品化できる大きさと量が見込める場合、商品開発また市場等納品を開始する。 (3) 漁業関連施設の整備 漁協は、令和8年度「浜の活力再生・成長促進交付金」で漁船修理施設（船揚げ場）の改修を行う。次に改修が必要な施設を選定しどういった補助金・助成金が受けられるか調べる。
漁業コスト削減のための取組	(1) 漁業者は、燃油消費量の抑制のため、船底清掃や減速航行を行う。 (2) 漁協は、漁業者に対し、セーフティーネット構築事業の概要や支援事業について説明し、加入を促進する。
漁村の活性化のための取組	・交流人口の拡充 漁協は引き続き、地引き網体験&海鮮バーベキューのイベントを3月～11月まで開催する。地元の食材を使用したメニューを追加する。地元食材を取り扱っている企業と提携し新たなメニューを開発する。岡田浦魚食堂については、年3回開催する。過去の調査を元に開発した子どもが食べやすい人気のメニューを給食センターへ提案し、今後の給食メニューへの提供を目指す。また、1～2年目で追加・開催したプランの内容を精査し改善点がないか検討する。
活用する支援措置等	浜の活力再生・成長促進交付金 競争力強化型機器等導入緊急対策事業

4年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）12.92%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価の向上と消費の拡大の取り組み ① 地元産水産物の認知度向上 ・漁協は、既存商品及び新規商品を「大阪シーフードショー」へ出展する。新たな魚種を追加し、製品開発を行う。販売先と連携してマーケットからの評価を収集し、5年目の販売促進に活用する。 ・漁業者は、ブランド化したカキを「大阪シーフードショー」へ出展し取引先の増加を目指す。稚貝を前年度と比較して5,000個増やす。 ・漁協は、つばす・すずき流網・刺網で買い取った鮮魚を商品化し、「大阪シーフードショー」へ出展する。納品先・販売先の開拓に取り組む。新規商品の企画・開発を行う。 ②漁協は、毎年2回以上の海底耕うん、ヒラメ等の稚魚の放流、水産技術センターの水質調査等に取り組む。 (2) 養殖業の推進 ①わかめ養殖業について、漁業者は、同じような海域でわかめ養殖業を行っているところへ見学・研修に行く。種苗・養殖方法等改善点がないか検討実施する。塩蔵わかめ等の商品開発を行う。 ②養殖アナゴについて、漁協は、既存・新規返礼品の近年の出荷状況を把握する。その中で下位になった返礼品に関する改善点を検討する。
--------------	---

	③カキ養殖業について、漁業者は、3年目で開発した商品を「大阪シーフードショー」へ出展する。シーフードショーで納品・取引先の獲得を目指す。 (3) 漁業関連施設の整備 漁協は、令和8年度で改修した漁船修理施設（船揚げ場）で燃油消費量の抑制のための船底清掃底をさらに推進する。今後の改修等も見据え船揚げ料金の見直しを検討する。
漁業コスト削減のための取組	(1) 漁業者は、燃油消費量の抑制のため、船底清掃や減速航行を行う。 (2) 漁協は、漁業者に対し、セーフティネット構築事業の概要や支援事業について説明し、加入を促進する。
漁村の活性化のための取組	・交流人口の拡充 漁協は引き網体験&海鮮バーベキューのイベントを3月～11月まで開催する。地元の食材を使用したメニューを追加する。地元食材を取り扱っている企業と提携し新たなメニューを開発する。岡田浦魚魚食堂について、年3回開催する。過去の調査を元に開発した子どもが食べやすい人気のメニューを給食センターへ提案し、今後の給食メニューへの提供を目指す。また、3年目で判明した改善点を4年目に取り込むとともに、シーズン終了後取り込んだ内容に問題がないか精査する。
活用する支援措置等	競争力強化型機器等導入緊急対策事業

5年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）14.63%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価の向上と消費の拡大の取り組み ① 地元産水産物の認知度向上 ・漁協は、既存商品及び新規商品を「東京シーフードショー」「大阪シーフードショー」へ出展する。新たな魚種を追加し、製品開発を行う。マーケットからの評価を元に既存商品の改善・新規商品の開発を行う。 ・漁業者は、ブランド化したカキを「東京シーフードショー」「大阪シーフードショー」へ出展し取引先の増加を目指す。稚貝を前年度と比較して5,000個増やす。 ・漁協は、つばす・すずき流網・刺網で買い取り商品化した鮮魚の既存商品・新規商品を「東京シーフードショー」「大阪シーフードショー」へ出展する。新たな魚種の追加、製品開発を行う。マーケットからの評価を元に既存商品の改善・新規商品の開発を行う。 ②漁協は、毎年2回以上の海底耕うん、ヒラメ等の稚魚の放流、水産技術センターの水質調査等に取り組む。 (2) 養殖業の推進 ①わかめ養殖業について、漁業者は、開発した商品を「大阪シーフードショー」へ出展する。 ②養殖アナゴについて、漁協は、前年で判明した改善点を反映した商品を開発・販売する。 ③カキ養殖業について、漁業者は、開発した商品を「東京シーフードショー」「大阪シーフードショー」へ出展する。新たな納品・取引先の獲得と新商品の開発企業を探す。 (3) 漁業関連施設の整備 今までかかっていた修繕費用と修繕期間の受入れ不可が改修によって改善されるため、漁協は、漁船修理施設（船揚げ場）での船体修繕、船底清掃等、漁業者の利用向上に繋げる。
--------------	--

漁業コスト削減 のための取組	(1) 漁業者は、燃油消費量の抑制のため、船底清掃や減速航行を行う。 (2) 漁協は、漁業者に対し、セーフティネット構築事業の概要や支援事業について説明し、加入を促進する。
漁村の活性化の ための取組	・交流人口の拡充 漁協は地引き網体験&海鮮バーベキューのイベントを3月～11月まで開催する。地元の食材を使用したメニューを追加する。地元食材を取り扱っている企業と提携し開発した新メニューを追加する。岡田浦魚魚食堂を年3回開催する。岡田浦給食センターへ食材を納品し、給食メニューを提供する。また、4年目までに開催した地引き網体験&海鮮バーベキューの各種イベントに過去調査・検討した内容を盛り込んだプランを実施する。
活用する支援措 置等	競争力強化型機器等導入緊急対策事業

(5) 関係機関との連携

泉南市産業観光課と協力し、養殖アナゴや各イベントの計画や広報を行う。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の実施状況及び効果の発現状況を自ら評価し、それを踏まえた取組の改善を検討するため、委員会は浜プラン評価検討委員会を毎年1回（3月）開催し、その結果を会員会議に報告・審議し決定する。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の 向上10%以上	基準年		
	目標年		

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

小型機船底びき網漁業の競 り市場販売での代表5種魚価 合計平均5%向上	基準年	平成30年度～令和4年度(5中3平均)5種合計平均： 1,284円
	目標年	令和10年1月～12月5種合計平均： 1,348円

地引き網体験&海鮮バーベキュー参加者の増加	基準年	6,000人／年
	目標年	6,600人／年

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

1. 所得向上の取組に係る成果目標 小型機船底びき網漁業の競り市場販売での代表5種魚価合計平均5%向上を目標とした。基準値は小型機船底びき網漁業者が競り市場で販売している主な5種を合計した平均値1,284円(平成30年1月～12月～令和4年1月～12月：タイ・ハモ・ジャコ・カニ・タコ)とし、5年間で5%向上させた1,348円を目標値とした。 2. 漁村活性化の取組に係る成果目標 地引き網体験&海鮮バーベキュー参加者の増加を目標とした。2023年以前は新型コロナウイルスの影響で大幅に参加者が少なかった為、影響が緩和した2023年の参加者(6,000人)を基準値とし、今期プランの取組により5年間で10%増加させた6,600人を目標値とした。
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	省燃油活動・漁業コスト削減
浜の活力再生・成長促進交付金	漁協施設の「改修・更新」等により、漁業協同組合の収益確保